

JVCKENWOOD

JVCケンウッド 決算説明資料

2022年3月期 第1四半期 (IFRS)

2021年7月29日

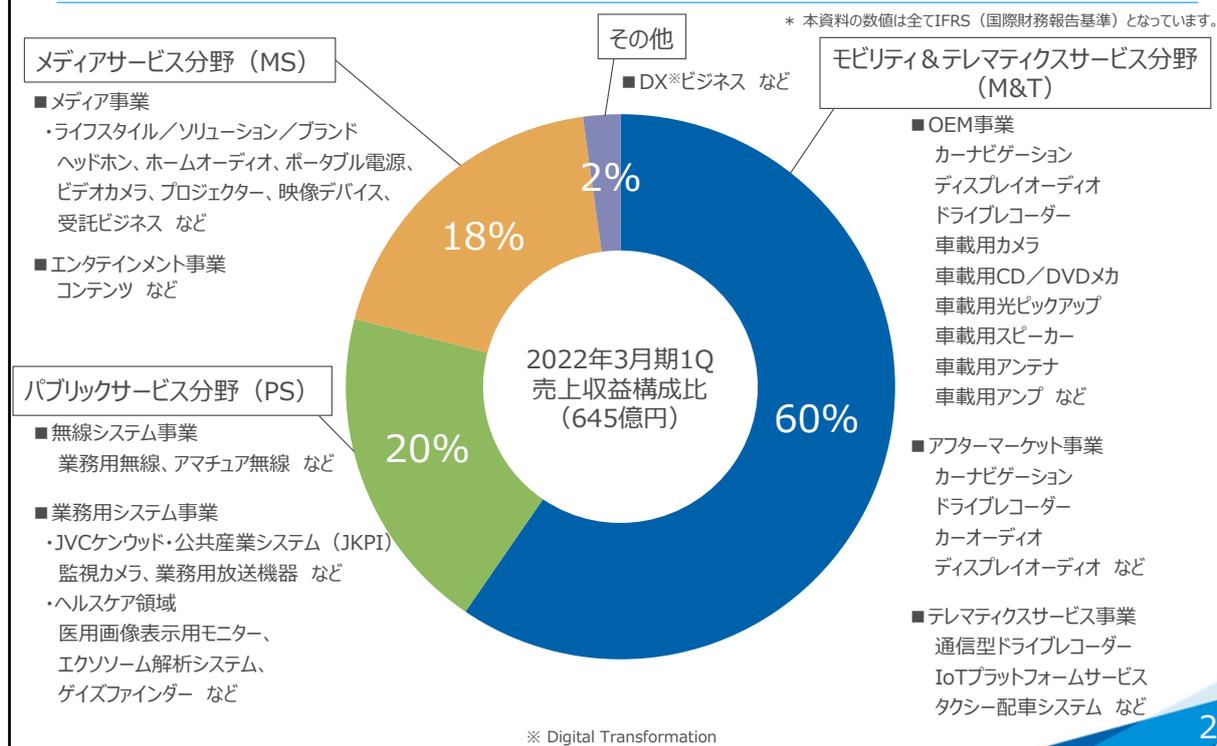


株式会社JVCケンウッド

Copyright © 2021 JVCKENWOOD Corporation. All rights reserved.

2022年3月期の第1四半期の決算説明をさせていただきます。

事業内容



事業の内容の紹介ページです。

5月に発表をいたしました新中期経営計画「VISION2023」でもお伝えした通り、7月1日付で昨年までDXビジネスで展開しておりましたテレマティクスサービス事業をオートモティブに組み入れ、新しくモビリティ&テレマティクスサービス (M&T) 分野を立ち上げました。当第1四半期から新しい分野でご説明します。

当第1四半期は、モビリティ&テレマティクスサービス分野の売上構成比が60%、パブリックサービス (PS) 分野が20%、メディアサービス (MS) 分野が18%でした。

1. 2022年3月期 第1四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. トピックス

The logo for JVCKENWOOD, consisting of the company name in a bold, sans-serif font, is positioned in the bottom right corner of the page. It is set against a blue geometric background that forms a triangle pointing towards the bottom right.

(説明省略)

1. 2022年3月期 第1四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. トピックス

The logo for JVCKENWOOD, consisting of the company name in a bold, sans-serif font, is positioned in the bottom right corner of the slide. It is set against a blue geometric background that forms a triangle pointing towards the bottom right.

(説明省略)

2022年3月期1Q決算ハイライト

- 売上収益は、半導体などの部品供給不足による影響を主にモビリティ&テレマティクスサービス（M&T）で受けたものの、新型コロナウイルス感染症影響の減少による販売回復などから大幅増収
- コア営業利益は、増収効果に加え、事業体質強化の効果の定着化などにより大幅増益、黒字転換
- 営業利益は、コア営業利益の増益、子会社売却益及び金融資産評価益の計上などにより大幅増益

(億円)

	'21/3期 1Q		'22/3期 1Q		前期差
		構成比 (%)		構成比 (%)	
売上収益	511	100.0	645	100.0	+ 134
売上原価	387	75.6	473	73.3	+ 86
売上総利益	125	24.4	172	26.7	+ 47
コア営業利益 [※]	△ 31	△ 6.1	4	0.6	+ 35
営業利益	△ 31	△ 6.0	29	4.5	+ 59
税引前利益	△ 31	△ 6.1	28	4.3	+ 59
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 36	△ 7.0	15	2.3	+ 51

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

損益為替レート		'21/3期					'22/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
1米ドル	108円	106円	105円	106円	106円	110円	-	-	-	-	
	1ユーロ	119円	124円	125円	128円	124円	132円	-	-	-	-

当第1四半期の決算ハイライトです。

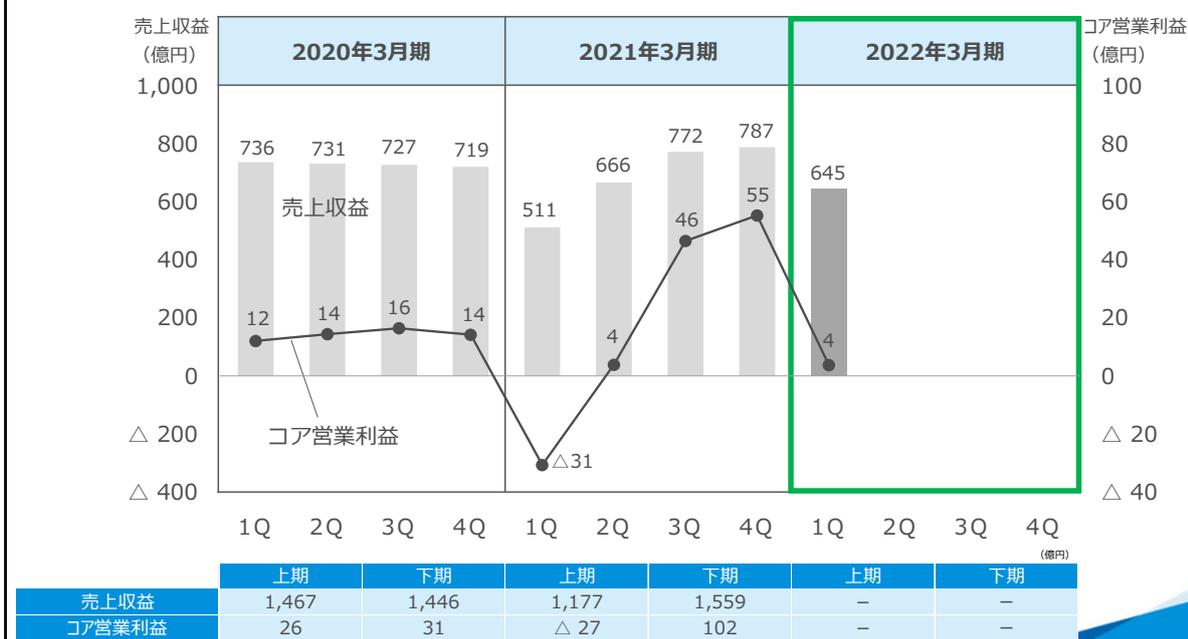
第1四半期3カ月の売上収益は645億円で、対前年で134億円増、20%を超える増収となりました。昨年は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けたこともあり、かなり厳しかったですが、当期は徐々に需要が戻ってきています。ただ、M&Tを中心に部品供給問題があり、その影響をかなり受けた売上収益となっています。

コア営業利益につきましては4億円で、前期は31億円の赤字でしたので、35億円の増益という結果となりました。

営業利益につきましては29億円となり、対前年で59億円の大増益、また税引前利益も28億円となり対前年で59億円の増益。親会社の所有者に帰属する四半期利益も15億円となり、対前年で51億円の増益という結果となりました。

全社 四半期別実績推移

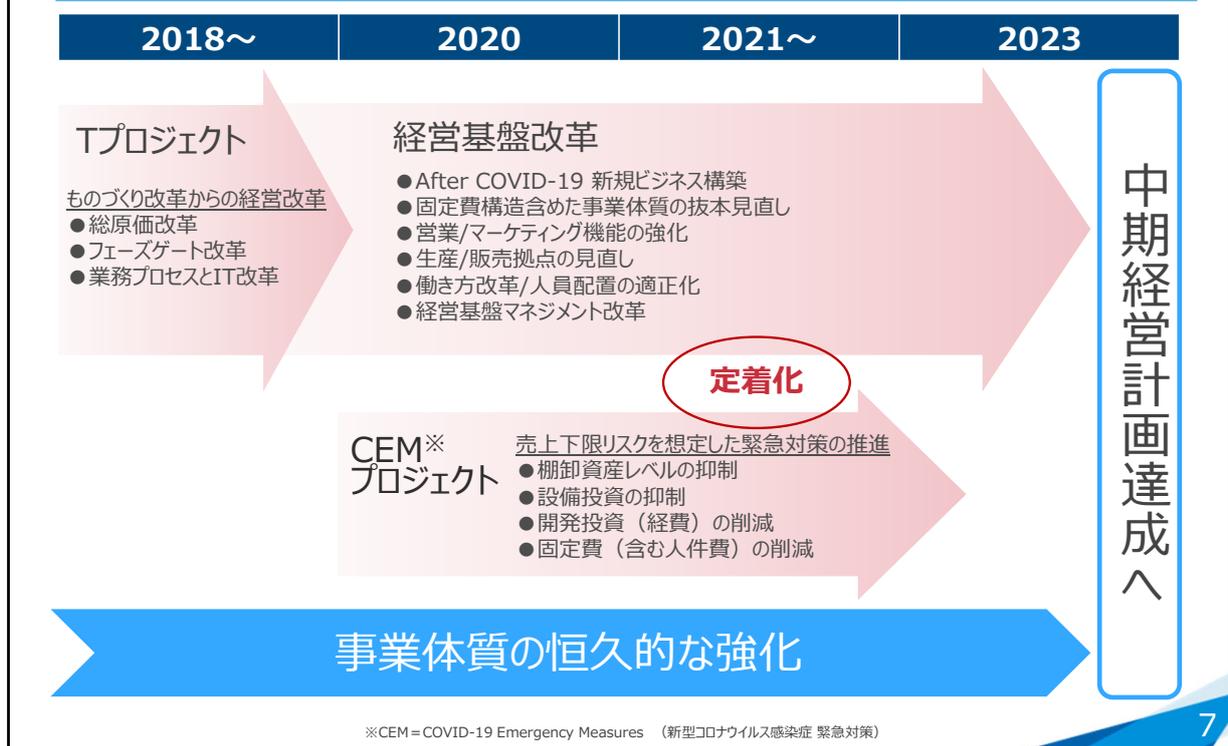
■ 新型コロナウイルス感染症による影響が減少、前期比で増収増益となり、コア営業利益は黒字転換



四半期別の実績推移です。

当第1四半期の実績は、売上収益645億円、コア営業利益は4億円という結果でした。対前年で大幅な増収増益となりましたが、2020年3月期（一昨年）の第1四半期と比較しますと、売上収益もコア営業利益についても届いていません。これは一言で言うと半導体など部品不足の影響とわれわれは捉えています。

事業体質の強化を継続して推進



事業体質の強化についてまとめた内容ですが、前期はCEMプロジェクトという緊急対策プロジェクトを立ち上げて活動してきましたが、体質強化への取り組みは2018年度に開始しましたTプロジェクトからの継続という形で進めてきました。

当期に入りましてコロナの影響は非常に少なくなってきておりますが、前期に開始したこの活動を新たに経営基盤の改革として今年度以降も継続していきます。

2022年3月期1Q決算 分野別の状況

		(億円)				要因
		'21/3期 1Q	'22/3期 1Q	増減	前期 増減率	
M&T*	売上収益	290	387	+ 97	+33.3%	* OEMは、自動車メーカーの新車販売台数の回復にともない、国内で用品の販売が好調に推移したことや、欧州子会社の販売が、前期に引き続き好調に推移したことなどから、前年同期比で大幅増収。 アフターマーケットは、需要は堅調に推移するも、部品供給不足により、前年同期並みの実績。 テレマティクスサービスは、バイク用ドライブレコーダーの出荷が開始となるも、部品供給不足の影響を受け、減収
	コア 営業利益	△ 16	2	+ 18	-	* OEMは大幅な増収により増益となり、アフターマーケットは前年同期並みに留まる。 テレマティクスサービスは、減収影響を受け減益
PS	売上収益	105	126	+ 20	+19.2%	* 無線システムは、市況の回復にともない米国を始めとする海外市場での販売が好調に推移したことなどから、増収。 業務用システムは、首都圏エリア以外の地域で徐々に販売が回復したことに加え、ヘルスケア領域も国内海外ともにモーターの販売が堅調だったことから、増収
	コア 営業利益	△ 15	△ 4	+ 11	-	* 無線システム、業務用システムともに、増収効果が発現したことから、無線システムは増益となり黒字に転換。 業務用システムは損失が縮小
MS	売上収益	106	119	+ 13	+11.8%	* メディアは、テレワークや巣ごもり需要の増加にともない、ヘッドホンやポータブル電源など、BtoCの販売が前期に引き続き好調に推移したことに加え、苦戦していたBtoBも市況の回復により増収。 エンタテインメントは、コンテンツビジネスが好調に推移したことから、増収
	コア 営業利益	1	6	+ 5	+572.1%	* 増収の効果から、メディアは損失が縮小し、エンタテインメントは増益
その他	売上収益	10	14	+ 4	+41.3%	
	コア 営業利益	△ 1	△ 0	+ 0	-	
合計	売上収益	511	645	+ 134	+26.1%	
	コア 営業利益	△ 31	4	+ 35	-	

※ モビリティ&テレマティクスサービス

8

当第1四半期の分野別の実績です。

まずM&T分野ですが、売上収益387億円で約100億円弱、率でいいますと30%を超える増収となりました。対前年では、やはりコロナの影響からだいぶ回復してきたことから、国内の用品中心に大きく販売が伸びています。

一方で、半導体などの部品不足の影響を一番大きく受けているのがM&T分野です。アフターマーケットやテレマティクスについても、半導体などの部品不足影響によって生産ができなかったことによる売上減の影響を大きく受けました。

コア営業利益につきましては2億円で、半導体などの部品不足の影響があったものの黒字を確保しました。

PS分野は、売上収益が126億円となり、対前年で20%ほどの増収となりました。

無線システムについては、アメリカを中心に市場が回復してきていることで伸長しておりますし、前期は年間を通じてかなり苦戦した業務用システムについても徐々に回復しつつあり、売上収益が伸長しました。

コア営業利益については4億円のマイナスとなり、対前年で11億円ほど損失を縮小することができました。

無線システムは、売上収益が回復してきたことから、当第1四半期から黒字に転換していますので、コア営業利益についても回復しています。

MS分野は、売上収益119億円となり、対前年で10%強の増収となりました。

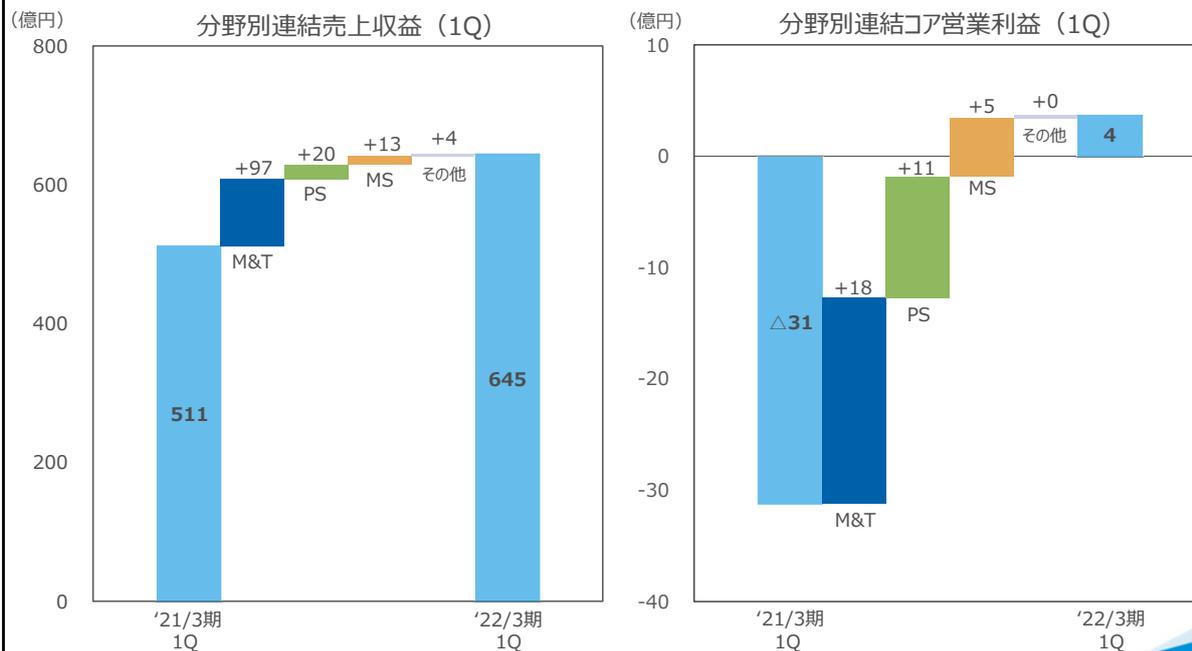
メディアについては、テレワークや巣ごもり需要等があり、BtoCについては前期に引き続き好調を維持しています。BtoBについても、コロナ影響でかなり苦戦していましたが、徐々に回復してきています。

ただ、エンタテインメントについては、ライブ活動等はまだまだ活発になっておらず、そういった意味でまだ苦戦をしている状況ですが、コンテンツが好調に推移しました。

コア営業利益については6億円でとなり、売上収益の回復とともに利益も大きく伸長しました。

以上から、全社では、売上収益が645億円、コア営業利益が4億円という結果となりました。

2022年3月期1Q決算 分野別連結売上収益・コア営業利益

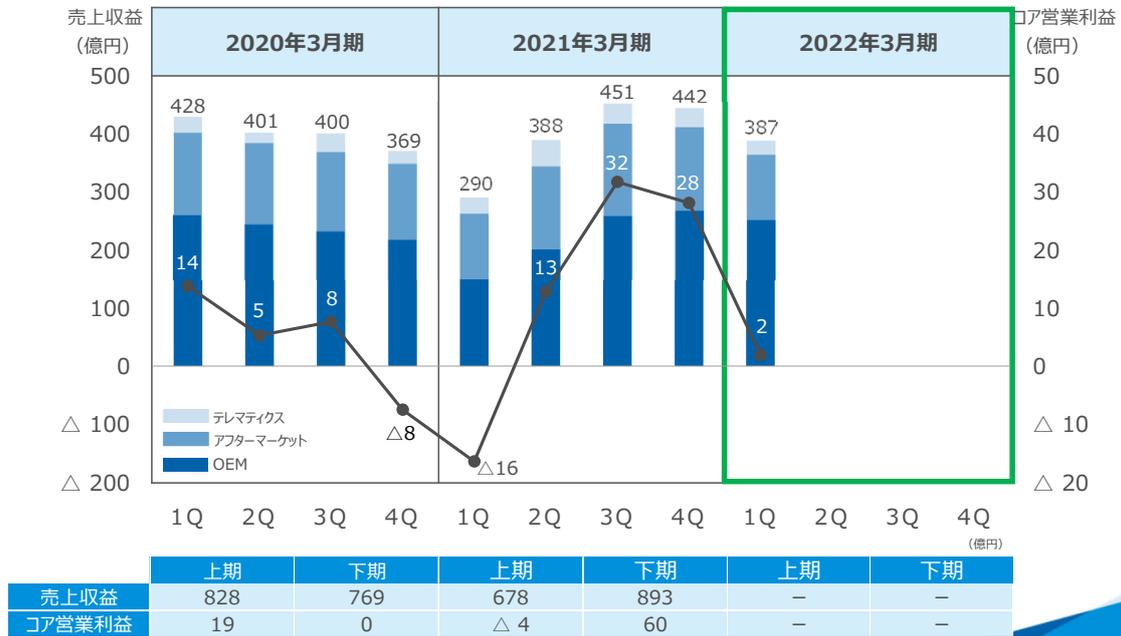


分野別の連結売上収益と連結コア営業利益の対前年の分野別のグラフです。

先ほどご説明した通り、全ての分野で売上収益、コア営業利益ともに改善しました。

M&T（モビリティ&テレマティクスサービス）分野 四半期別実績推移

- 半導体などの部品供給不足による影響を受けたものの、自動車販売台数の回復にともなうOEMの販売回復により分野全体で大幅増収となり、コア営業利益は黒字に転換



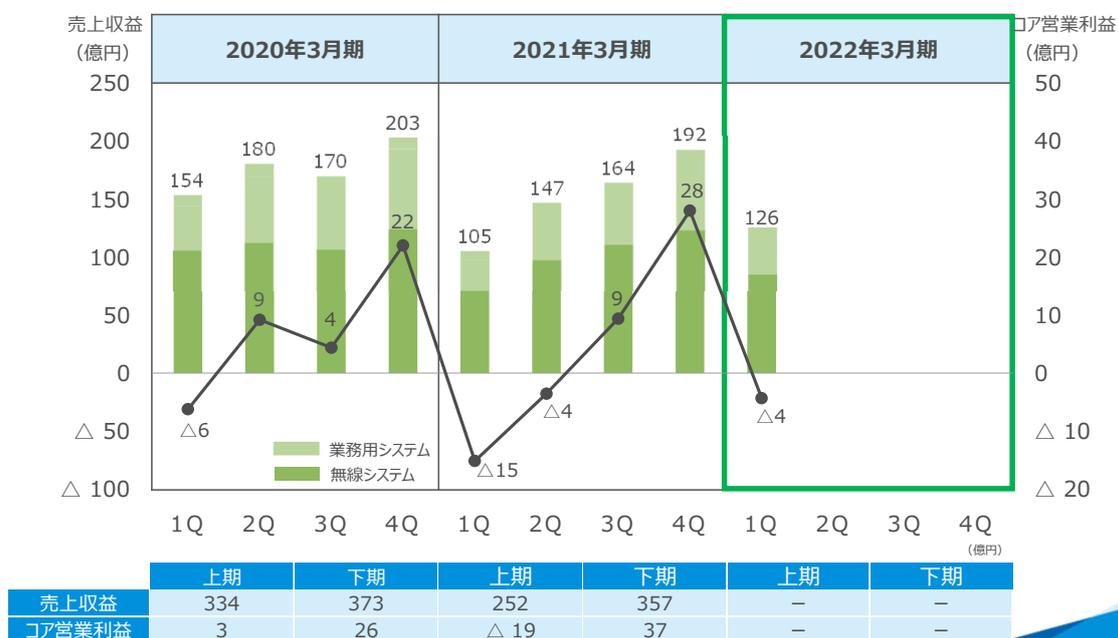
分野ごとの四半期別の実績推移です。

当第1四半期のM&T分野ですが、売上収益387億円、コア営業利益2億円という実績でした。

対前年では大きく増収、利益も黒字化しましたが、一昨年と比較しますと売上収益が戻ってきていません。主な要因としては、やはり半導体の問題が大きく、一昨年までは戻らなかったという内容です。

PS分野 四半期別実績推移

- 無線システム、業務用システムともに増収となり、分野全体で損益改善



パブリックサービス分野の実績推移です。

当第1四半期は、売上収益126億円でコア営業利益が4億円のマイナスという実績でした。対前年では売上収益も増え、利益も赤字幅が縮小しました。一昨年の第1四半期は6億円の赤字でしたので、売上収益はまだ完全に回復はしていませんが、利益面では、一昨年比で赤字が縮小しています。

MS分野 四半期別実績推移

- メディア、エンタテインメントともに増収となり、分野全体で増益



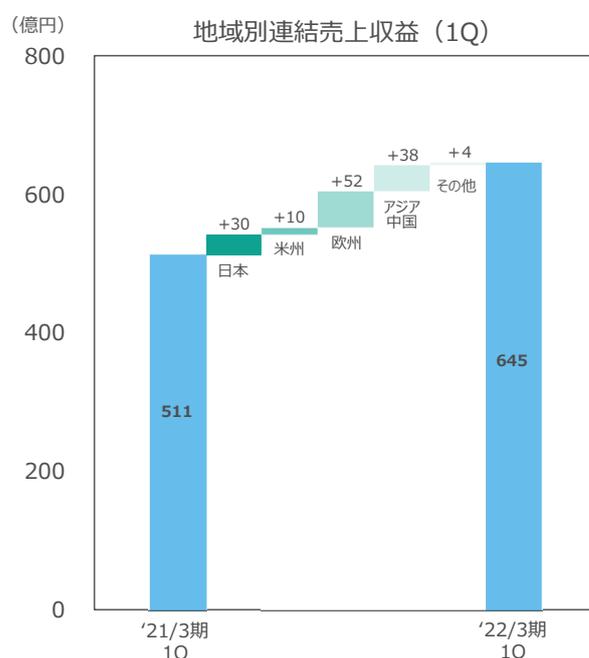
メディアサービス分野の実績推移です。

当第1四半期は、売上収益119億円、コア営業利益6億円でした。

こちらも対前年で改善してきていますし、一昨年に比べて売上収益はまだ戻ってきていませんが、利益につきましては一昨年よりも増益となっているという状況で、順調に回復をしてきています。

2022年3月期1Q決算 地域別連結売上収益

- 新型コロナウイルス感染症による影響が減少し、全地域で増収



13

地域別の連結売上収益です。

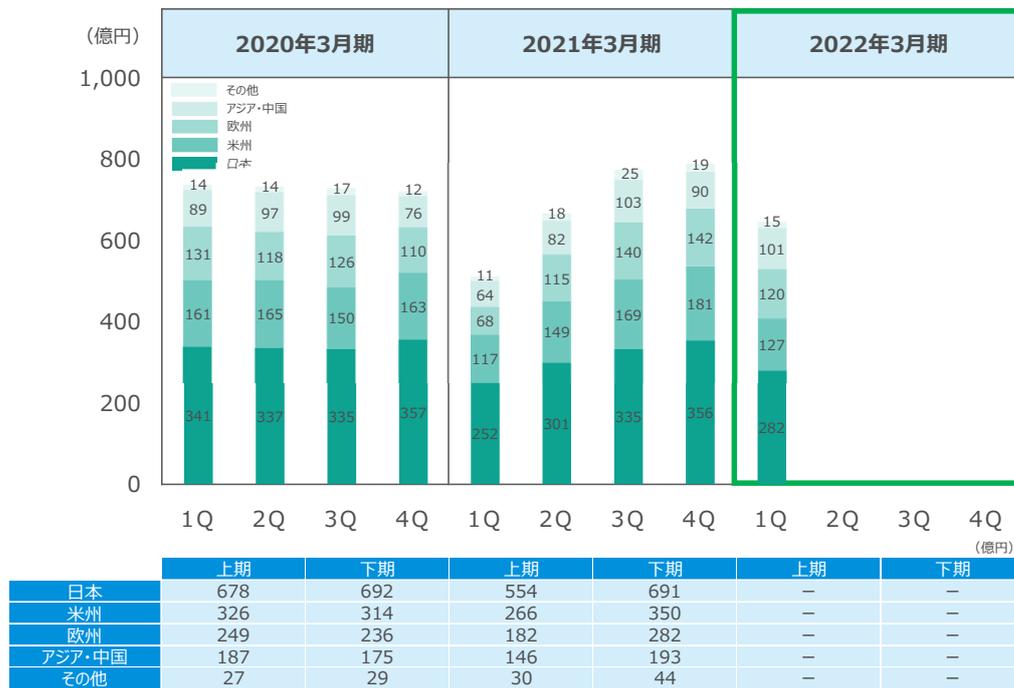
ご覧のとおり、全ての地域で回復をできています。

日本が対前年で10億円増、米州が10億円増ということで、他の地域と比較して回復が遅れているように見えますが、こちらは基本的には半導体不足による、特にM&Tのアフターマーケットの影響によるものです。

半導体不足で商品が生産できなかったということと、また前期からの引き続きですが、米州向けの物流が未だに混雑によって着荷が予定通りに進まないという状況です。ただ米州の需要自体は非常に回復してきていますので、もし商品があれば、これ以上に増収になったと見ています。

。

地域別連結売上収益推移



地域別連結売上収益の推移です。説明は省かせていただきます。

2022年3月期1Q決算 連結損益（要約）

- 増収の効果に加え、当1Qに子会社の売却益及び金融資産の評価益を計上したことなどから、営業利益は大幅な増益となり、各段階損益も大幅に増益

	'21/3期1Q	'22/3期1Q	増減
コア営業利益 [※]	△ 31.2	3.7	+ 34.9
その他の収益・費用、為替差損益等	0.5	25.0	+ 24.5
営業利益	△ 30.7	28.7	+ 59.5
金融収支他	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.4
税引前利益	△ 31.0	28.0	+ 59.1
法人所得税費用	3.5	11.8	+ 8.3
非支配持分	1.3	1.5	+ 0.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 35.8	14.7	+ 50.5

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

15

コア営業利益より下の段階損益の説明です。

コア営業利益は3.7億円のプラスで、35億円ほどの改善となりました。

その他収益・費用で、当第1四半期で25億円の収益ということになっていますが、主な内容としては、当第1四半期に無線の米国子会社Zetron社の売却を実施しましたが、5月にクローリングしたことで15億円の売却益が発生しております。

また、当社が投資していますファンドの金融資産の評価益が10億円ほど発生しており、合わせて25億円ほどの収益を計上しています。その結果、営業利益につきましては28.7億円となり、前期が30億円の赤字でしたので60億円ほどの改善となりました。

また、税引前利益が28億円となり、こちらも59億円ほど改善しています。

法人所得税費用については、先ほどの子会社売却益や金融資産の評価益に伴う税金費用を8億円ほど計上しておりますので、昨年より8億円ほど増えた形で12億円ほどの所得税費用を計上しております。最終の四半期利益につきましては15億円ということで、50億円ほど対前年からは改善という内容でございます。

2022年3月期1Q決算 財政状態サマリー

- 現預金は594億円と前期末比ほぼ同額を維持、ネットデットは13億円減少
- 売掛金の減少や子会社売却などにより資産合計は減少、利益剰余金が増加したことにより親会社所有者帰属持分比率は上昇

	'21/3期末	'22/3期1Q	増減
資産合計	2,643	2,549	△ 94
負債合計	1,958	1,855	△ 103
資本合計	685	694	+ 9
有利子負債	756	740	△ 16
ネットデット	159	146	△ 13
ネットD/Eレシオ (倍)	0.25	0.22	△ 0.03
親会社の所有者に帰属する持分	646	653	+ 7
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.5	25.6	+ 1.1

16

バランスシートの内容です。

親会社の所有者に帰属する持分、いわゆる自己資本については親会社の所有者に帰属する四半期利益が増加したことから653億円となり、前期末より7億円の増加となりました。

親会社所有者帰属持分比率、いわゆる自己資本比率については、自己資本が増えたことに加えて、総資産、資産合計が前期末比で100億円ほど減っているということから25.6%、1.1%ポイントの改善となりました。

資産合計が減っている大きな要因としては、売上収益が減少したことともなう売掛金の減少等が大きな理由です。

手元現金につきましては594億円となり、ほぼ前期末と同額となりました。ネットデットについても146億円となり、13億円ほどの改善となりました。

2022年3月期1Q決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、税引前四半期利益の増加はあったものの、売上収益の回復により運転資金からの流入が減少したことから収入が減少
- 投資キャッシュ・フローは、子会社売却により収入が増加
- 財務キャッシュ・フローは、銀行の借入れの返済を進めたことから支出が増加

	(億円)		
	'21/3期 1Q	'22/3期 1Q	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	11	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	19	+ 51
フリー・キャッシュ・フロー <small>(営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)</small>	3	30	+ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20	△ 34	△ 14
合計	△ 18	△ 5	+ 13

17

キャッシュ・フローのサマリーです。

当第1四半期3カ月のキャッシュ・フローですが、営業活動によるキャッシュ・フローは11億円のプラスとなり、対前年で24億円ほど減少しました。主な要因は、税引前四半期利益の増加はあったものの、売上収益の回復により運転資金からの流入が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは19億円のプラスとなりました。これは子会社売却による資金50億円がここに入っており、それを除くとほぼ前期の並みの投資ということになります。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは30億円のプラスとなりました。

半導体など部品供給問題について

■ 第1四半期の影響

影響額：売上収益△86億円、コア営業利益△23億円

- 主にモビリティ&テレマティクスサービスで生産遅延による販売減の影響が発生。PS・MSでも一部の商品で販売影響が出たものの影響は限定的にとどまる
- 全分野にわたり部品値上要請によるコストアップが発生し、損益悪化

■ 第2四半期以降の見込み

- 部品の置き換えや長期発注による部品確保を図るものの、モビリティ&テレマティクスサービスを中心に、半導体などの部品不足の影響が引き続き発生する見込み
- アジア地域の新型コロナウイルス感染症の再拡大による他社を含む生産ライン停止も懸念される状況。コストアップ影響も継続見込み

18

半導体などの部品供給問題について説明をさせていただきます。

当第1四半期の当社業績への影響としては、売上収益で86億円、コア営業利益で23億円ほど出たと見込んでいます。特に売上収益については、モビリティ&テレマティクスサービスで生産遅延による販売減影響が大きく発生したと見ています。

パブリックサービスやメディアサービスでも、一部商品で影響が出ましたが、何とかやりくりをしながら大きな影響を出さずに済みました。

また、部品が逼迫している中、部品メーカーから値上げの要請等も入っており、コストアップ等も発生している状況です。

第2四半期以降については、期初に業績予想を出した段階では夏ぐらいまでは影響が続くだろうと想定していましたが、現時点では夏以降も続きそうだと想定しています。第2四半期についても、第1四半期とほぼ同等ぐらいの影響が出る可能性があると見ています。

もちろん、ただ黙って入荷を待つのではなく、逼迫している部品の置き換えや、あるいは部品メーカーに対して長期発注を出すことによる部品の確保等を図っています。なかなかすぐ効果が出るものではありませんが、そういった対策をとって影響を最小化する取り組みを進めています。

またもう一つの懸念は、当社は生産拠点を日本とアジアに所有しているということです。

特にアジア地域については、新型コロナウイルスの変異株の影響による感染症が再拡大しているということで、他社（部品メーカー）の生産ラインが止まってしまうような影響がすでに出始めています。この辺りも懸念されるということと、またコストアップの影響も第1四半期に続き出るだろうと見込んでいます。

以上が、この第1四半期の決算の説明です。

1. 2022年3月期 第1四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. トピックス

The logo for JVCKENWOOD, consisting of the company name in a bold, sans-serif font, is positioned in the bottom right corner of the slide. It is set against a blue geometric background that forms a triangle pointing towards the bottom right.

(説明省略)

2022年3月期 通期業績予想

- 1Qは、半導体などの部品供給不足による影響を主にモビリティ&テレマティクスサービスで受けたものの、新型コロナウイルス感染症による影響の減少、事業体質強化の効果の定着化などから、売上収益、営業利益ともに大幅に増加し、期初想定も上回った
- 2Q以降は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響や、半導体などの部品供給不足が当社業績に与える影響が不透明であることから、連結業績予想の修正は行わない

	'21/3期 実績	'22/3期 予想	増減
売上収益	2,736	2,850	+ 114
営業利益	49	75	+ 26
税引前利益	45	64	+ 19
親会社の所有者に帰属する当期利益	22	30	+ 8

		'21/3期	'22/3期想定
損益為替レート	1米ドル	106円	108円
	1ユーロ	124円	130円

20

通期の業績予想の説明です。

当第1四半期については、半導体等の影響がかなり出るだろうという想定で、コア営業利益ベースで若干赤字を見込んでいましたところ、部品の供給不足がありました。経費の削減等含めまして何とか黒字までもっていったかなということで、想定よりは若干いい形で終わられたと見えています。

一方、第2四半期以降については、先ほどもご説明しましたが、やはり部品の供給問題や、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響等、まだまだ不透明な状況が続くことが見込まれます。

以上から、4月に発表しました今期の業績予想、売上収益2,850億円、営業利益75億円、税引前利益64億円、親会社の所有者に帰属する当期利益30億円という内容については、据え置きとさせていただきます。

1. 2022年3月期 第1四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. トピックス



JVCケンウッドグループは、持続可能な開発目標（SDGs）達成に貢献するため、SDGsの全17ゴールのうち当社マテリアリティと特に関連が深い8ゴールを優先ゴールとして特定。それぞれの事業活動を通じて目指す優先ゴールを各ページに記載しています。

当社サステナビリティ推進マークとSDGsの関連図

JVCKENWOOD

(説明省略)

- ESG（環境・社会・ガバナンス）について優れた対応を行っている日本企業を対象とした指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄として2021年6月に初認定※



FTSE Blossom Japan

「VISION2023」で目指す安心・安全と資源・環境への主な取り組み

- 安心・安全なシステムの提供により交通事故防止へ貢献



つながるドライブレコーダー・端末

くると繋がったIoTテレマティクスサービス

- 温室効果ガスと海洋プラスチックの削減は使命



● CDPスコア1,2&3への取り組み



● プラスチック梱包削減への取り組み

※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにJVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。
FTSE Blossom Japan IndexはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

22

これから事業のトピックスについてご説明いたします。

まずSDGs/ESG関連です。5月に発表しました新中期経営計画「VISION2023」でもESGに対する取り組みを一層強化するということを打ち出していますが、6月に日本企業を対象とした指数になっております、「FTSE Blossom Japan Index」において、構成銘柄として初めて認定されました。

これをいい契機としまして、このページにも記載のとおり、安心・安全への取り組みでや、温室効果ガスの削減への取り組み等をさらに進めていきたいと考えています。

株主総会後の新経営体制

<取締役 9名>

				
岩田 真二郎	江口 祥一郎	野村 昌雄	宮本 昌俊	鈴木 昭
社外取締役 取締役会議長 (元株式会社日立製作所 代表執行役 副社長)	代表取締役 社長執行役員 CEO※1	代表取締役 専務執行役員 M&T分野責任者 IT部担当 事業改革担当	代表取締役 専務執行役員 CFO※2	取締役 専務執行役員 PS分野責任者 経営基盤改革室長
重任 社外	重任	重任	重任	重任
				
栗原 直一	園田 剛男	浜崎 祐司	鬼塚 ひろみ	
取締役 常務執行役員 コーポレート部門担当 EMEA※3総支配人	取締役 常務執行役員 CTO※4 未来創造研究所担当 ものづくり革新部担当	社外取締役 (株式会社明電舎 取締役会長)	社外取締役 (Zホールディングス 株式会社 常勤監査等委員)	
再任	重任	重任 社外	新任 社外	

<監査役 4名>

	
今井 正樹	齊藤 勝美
重任	重任 社外
	
栗原 克己	藤岡 哲哉
重任 社外	新任 社外

※1 : Chief Executive Officer ※2 : Chief Financial Officer ※3 : Europe, Middle East and Africa ※4 : Chief Technology Officer

23

本年6月の株主総会後の新しい新経営体制です。
取締役9名という中で3名が社外取締役という内容です。

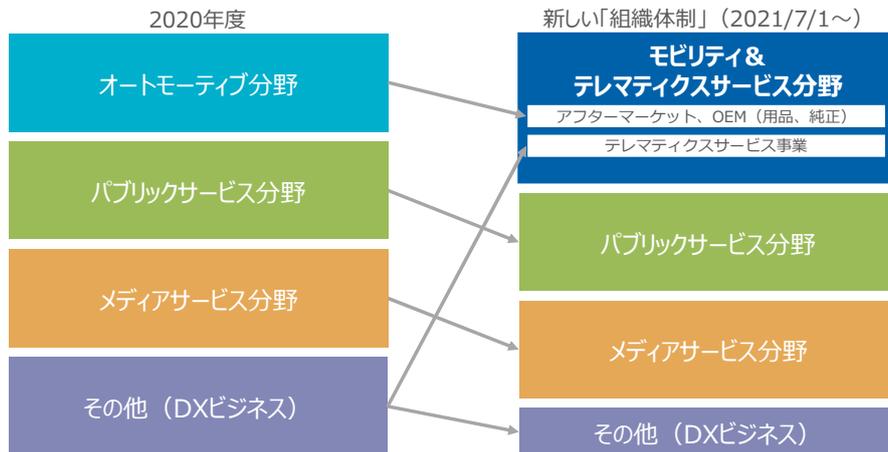
また、既に過去にも同様の体制を取っていましたが、社外取締役の岩田が取締役会の議長を務めるという形になっています。

モビリティ&テレマティクスサービス分野①



■ 7月1日付で「モビリティ&テレマティクスサービス分野」がスタート

- ▶ 中期経営計画「VISION2023」で掲げた事業ポートフォリオの再定義に基づき、2021年7月1日付で「モビリティ&テレマティクスサービス分野」がスタート
- ▶ 技術および品質保証面でのリソース有効活用や業務効率化、またDXビジネスで培った通信型ドライブレコーダーの知見・ノウハウの共有など、シナジー創出による事業拡大を図る



24

7月1日付で組織変更を行いまして、新しくモビリティ&テレマティクスサービス分野がスタートしました。

組織変更は7月ですが、新中期経営計画「VISION2023」を発表した5月から既にこの体制で活動を開始しており、今までDXビジネス事業部の中で進めていたテレマティクスサービス事業を、オートモーティブ分野に統合しまして、リソースや業務の効率化を進めながら、さらなる拡販、コスト改善等進めているところです。

■ テレマティクスサービス

- ▶ 三井住友海上の自動車保険「見守るクルマの保険（プレミアム ドラレコ型）」に当社製通信型ドライブレコーダーを供給。テレマティクスサービス事業のさらなる拡大に向けて注力
- ▶ スマートドライブ社と業務提携し、当社製AI搭載通信型ドライブレコーダーを活用した法人向けテレマティクスサービスプラットフォームを2021年上期より提供開始

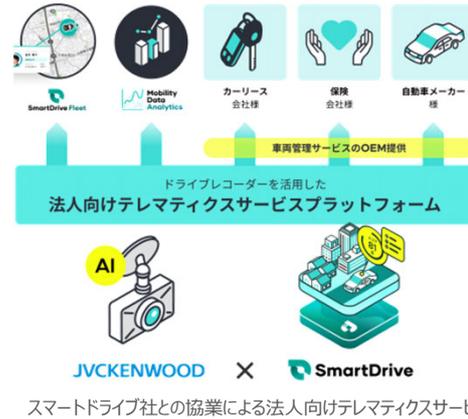


※画像はイメージ

三井住友海上の「見守るクルマの保険（プレミアム ドラレコ型）」
に供給する通信型ドライブレコーダー

追加開発機能

360°撮影
駐車監視機能
いつでも通報可能
ドライブレコーダー本体の車外利用



スマートドライブ社との協業による法人向けテレマティクスサービス

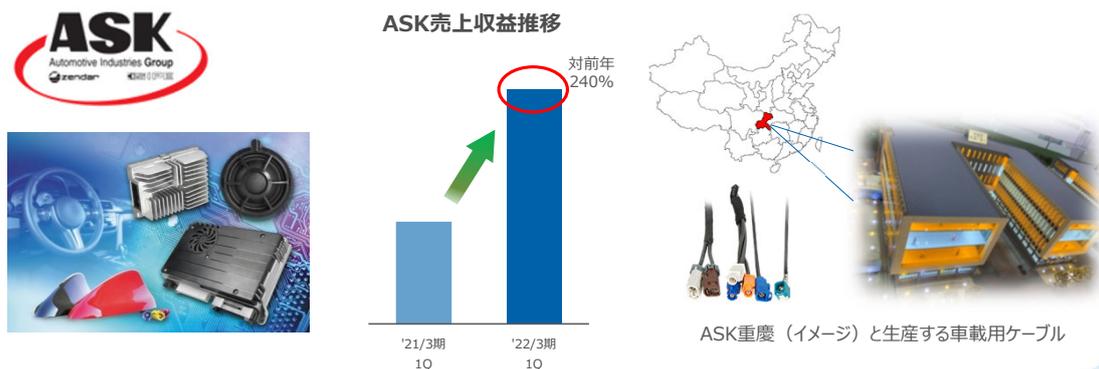
テレマティクスサービス事業です。

1つ目は三井住友海上様が2022年1月始期契約より販売を開始する自動車保険「見守るクルマの保険（プレミアム ドラレコ型）」に当社製ドライブレコーダーを今後供給することで、今後さらなる拡大を目指していくという内容です。

2点目はスマートドライブ社と業務提携し、AI搭載の通信型ドライブレコーダーを活用した法人向けテレマティクスサービスプラットフォームを今上期より提供していくという内容です。新しく様々な場面での活用を目指しています。

■ OEM (ASK)

- 車載用スピーカーやアンプ、ケーブルなどを展開する伊子会社ASKは前期後半から回復基調となり、1Qは対前年で約2.4倍と大幅伸長。欧州や中国、ブラジルを中心に今期も安定した事業成長を見込む
- 好調な中国市場でのさらなる事業拡大を目指し、寧波に加えて重慶に新たな生産拠点を新設



OEM事業です。

イタリアに本社を構え、車載用のスピーカーやアンプ等を展開しているASKという子会社があります。

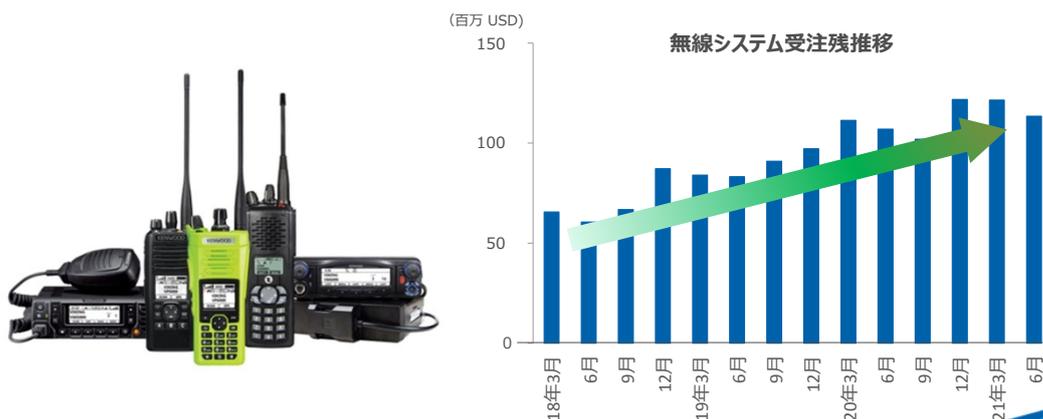
前年上期までは新型コロナウイルス感染症の影響により非常に苦労しましたが、後半から自動車産業自体がコロナ禍から徐々に回復しました。当第1四半期も好調を維持し、対前年で約2.4倍と大幅に伸長しています。

今期は第1四半期以降も安定した成長を見込んでいます。

また、非常に好調な中国市場についてさらなる事業拡大を図るため、現在寧波というところに工場を構えていますが、増産対応のため重慶にも新たな生産拠点を新設しまして、さらに売上収益を拡大していく体制を整備しているところです。

■ 無線システム

- ▶ 米国無線子会社Zetronの全株式譲渡が5月に完了。これにともなう子会社売却資金は今後の成長を担うブロードバンド無線システムへの投資などに充当
- ▶ パブリックセーフティ市場において、米国無線子会社EFJTとの協業により、カリフォルニア州サンタバーバラ郡やプエルトリコ政府などの大型案件を受注
- ▶ 米国市場は前期に引き続き堅調に推移、受注残積み上げを継続して推進



パブリックサービス分野の無線事業です。

まず、5月にZetron社の株式譲渡を完了しました。

譲渡にともなう売却資金については、今後の成長を担うブロードバンドへの投資に充当し、さらに無線事業の売上収益拡大、体制の強化を図ろうと考えています。

また、アメリカの無線子会社EFJTで展開しているパブリックセーフティ市場については、昨年もコロナ影響をあまり受けずに非常に好調を維持しましたが、最近も大型案件含め、先に向けての受注の積み上げ活動が順調に進んでいます。

メディアサービス分野



■ エンタテインメント事業

- 1Qの貢献作品
 - ・ 星野源：「不思議／創造」（6月23日発売）
～3年4か月ぶりのシングルパッケージ作品が好調に推移
- 2Qの期待作品
 - ・ 桑田佳祐：EP「タイトル未定」（9月15日発売予定）
 - ・ 劇場版オリジナルアニメ
「サイダーのように言葉が湧き上がる」（7月22日公開）



■ メディア事業

- 「VISION2023」で今後の成長が期待される隣接領域（新市場／新商材）として位置付けているPTZリモートカメラに新ラインアップを追加（9月発売予定）



28

メディアサービス分野です。

エンタテインメント事業は、まだまだライブ活動等については完全には戻っていませんが、当第1四半期には星野源さんの作品が好調に推移し、第2四半期には桑田佳祐さんやアニメの作品等のリリースを予定しています。国内市場で環境があまり良くない中でも、非常に堅実な事業として進めているという内容です。

また、メディア事業については、PTZのリモートカメラの新ラインアップがこの第2四半期、9月に発売予定であり、ラインアップを拡充しながら売上収益を拡大していこうという内容です。

■ 低濃度オゾン発生器の導入をスタート

- With/Afterコロナ時代に向けて、ウイルスやニオイを抑制する低濃度オゾン発生器を4月から本格導入。車のダッシュボードに置けるコンパクトな車載タイプと、持ち歩きにも便利なポータブルタイプをモビリティ&テレマティクスサービスの販路を中心に全方位で展開
- 車載タイプは、タクシー事業やハイヤー事業などを展開する国際自動車株式会社で導入される新型コロナウイルス感染防止対策を強化した「ニューノーマルタクシー」の搭載設備として採用。今後も販路開拓による販売強化を推進



車載タイプとポータブルタイプの2種類で展開する低濃度オゾン発生器



国際自動車の「ニューノーマルタクシー」

最後に、Withコロナ、Afterコロナに向けての戦略商品です。

低濃度オゾン発生器ですが、前期末ぎりぎり導入を開始し、4月から本格導入を図っています。

現在、車両のダッシュボードに載せる車載タイプと、ポータブルタイプの2機種を展開しており、モビリティ&テレマティクスサービス分野の販路をはじめ、家電量販店、通販等含めて全方位で展開をしています。

特に車載タイプについては、いわゆる一般の消費者だけではなく、タクシーやハイヤー事業会社様等への展開を進めており、今般、国際自動車株式会社様が導入するコロナ感染防止策を強化した「ニューノーマルタクシー」への搭載設備としての採用が決定しました。

今後、安全という面での貢献も含めて、拡販をしていこうという内容です。

以上で説明を終わります。

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場的大幅な変動、(4) 資本市場における相場的大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。